開発行為許可申請書

都市計画法第29条第2項の規定により、開発行為の許可を申請します。 ※ 手数料欄 令和 年 月 日											Шіт	
	北九州市長 様 許可申請者 住所											
	氏名											
	1 開発	区域に含まれ	る地域の名称	北九州市		区						
	2 開	開発区域の面積								平方	メートル	/
開	3 予7	定建築物	等の用途									
発行	4 工 ¹	事施行者	住所氏名									
	5 工	事着手予	定年月日		令和	4	手		月		B	
為	6 I	工事完了予定年月日			令和		年		月		Ħ	
の			るもの、自己の業									
概		月に供するもの、 ² 34条の該当号及										
要	9 そ	の他必要	要な事項									
*	受	付着	番号	令和	年	月		日		第		号
*	許可	に付し	た条件		別	紙の	ک	お	ŋ			
*	許	可看	番号	令和	年	月		日		第		号
備者	· 1 宅	E 地 造 成 及	及び特定盛土	等規制法(昭和36年	手法 律 第	第191月	号)第	10条第	1項の	宅地造成	文等 _

- 備考 1 宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和36年法律第191号)第10条第1項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第12条第1項の許可を受けたものとみなされます。
 - 2 宅地造成及び特定盛土等規制法第26条第1項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第30条第1項の許可を受けたものとみなされます。
 - 3 津波防災地域づくりに関する法律(平成23年法律123号)第73条第1項の特定 開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
 - 4 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称 及び代表者の氏名を記載すること。
 - 5 ※印のある欄は記載しないこと。
 - 6 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の 法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。